

## 入札監理小委員会における審議の結果報告

### 民間給与実態統計調査

財務省所管の民間給与実態統計調査における調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力に係る業務について、平成21年9月から1年10か月間の契約により、民間競争入札の落札者による事業を実施する旨、公共サービス改革基本方針（別表）に定められている。これに基づき、財務省より提出された実施要項（案）について、入札監理小委員会において審議したのでその結果を以下のとおり報告する。

#### サービスの質（要求水準）について（実施要項 8 頁）

##### 【論点】

目標として設定する有効回答率及びその水準が適切か。

##### 【対応】

当初、「層別・国税局別有効回答率について、過去3年の最低値を上回ること」を目標として設定していたが、審議において

- ・ 層別（事業所規模で8階層に区分）、国税局別（全国で12局）の各セル毎に有効回答率を管理するのは煩雑ではないか
- ・ 民間の創意・工夫に大きく期待する一方、過去3年の最低値という低い水準で目標設定するのは、アンバランスではないか

との指摘を受けたことを踏まえ、「国税局別」については目標設定からはずすとともに、目標水準を「過去3年の平均値」に引き上げることにした。

以 上